

上場会社名 DIC株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	805,498	2.0	48,385	△14.3	48,702	△14.5	32,028	△17.0
2017年12月期	789,427	5.1	56,483	4.2	56,960	2.1	38,603	11.0

(注) 包括利益 2018年12月期 △3,844百万円 (-%) 2017年12月期 50,957百万円 (94.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	338.40	—	10.4	5.9	6.0
2017年12月期	407.56	—	13.0	7.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 3,845百万円 2017年12月期 4,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	805,486	327,334	37.1	3,158.05
2017年12月期	831,756	343,951	37.9	3,329.60

(参考) 自己資本 2018年12月期 298,896百万円 2017年12月期 315,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	50,990	△38,388	△11,781	18,631
2017年12月期	54,196	△58,938	11,375	17,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	11,376	29.4	3.8
2018年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00	11,849	36.9	3.9
2019年12月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		33.8	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	2.8	24,000	△1.3	24,000	△1.9	16,000	7.3	169.05
通期	850,000	5.5	52,000	7.5	52,000	6.8	35,000	9.3	369.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	95,156,904株	2017年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2018年12月期	511,035株	2017年12月期	512,293株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	94,646,645株	2017年12月期	94,716,713株

※当社は、2017年12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 当期の業績全般の概況 .....	2
(2) 当期のセグメント別業績 .....	2
(3) 次期の業績全般の概況 .....	4
(4) 次期のセグメント別業績見通し .....	5
2. 財政状態 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績

## (1) 当期の業績全般の概況

当期の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、中国では景気が緩やかに減速している一方で東南アジアやインドでは景気は緩やかに回復しました。国内においては、景気は緩やかに回復しました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、製品価格の改定や堅調な出荷などにより、8,055億円と前期比2.0%の増収となりました。

営業利益は、原料価格上昇や物流コスト増の影響に加えて欧州新興国通貨安による換算目減りなどにより、484億円と前期比14.3%の減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少などにより、487億円と前期比14.5%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少などにより、320億円と前期比17.0%の減益となりました。

	前 期	当 期	前 期 比	
				現地通貨ベース
売 上 高	7,894億円	8,055億円	+2.0%	+3.3%
営 業 利 益	565	484	△14.3%	△11.4%
経 常 利 益	570	487	△14.5%	--
親会社株主に帰属する当期純利益	386	320	△17.0%	--
US\$/円 (平均)	112.33	110.46		
EUR/円 (平均)	127.03	130.46		

## (2) 当期のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前 期	当 期	前 期 比		前 期	当 期	前 期 比	
				現地通貨ベース				現地通貨ベース
プリンティングインキ	3,737	3,806	+1.8%	+4.6%	174	138	△21.0%	△10.8%
ファインケミカル	1,354	1,323	△2.3%	△1.8%	174	164	△5.5%	△5.9%
ポ リ マ	1,979	2,058	+4.0%	+3.8%	196	175	△10.6%	△10.7%
コ ン バ ウ ン ド	647	652	+0.8%	+0.9%	50	32	△35.4%	△35.7%
アプリケーションマテリアルズ	561	585	+4.3%	+4.1%	26	32	+23.0%	+22.4%
その他、全社・消去	△384	△369	--	--	△55	△57	--	--
計	7,894	8,055	+2.0%	+3.3%	565	484	△14.3%	△11.4%

各セグメントの業績は次のとおりです。前期比の（ ）内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本	売上高：	744億円	前期比	△ 3.6%
	営業利益：	18億円	前期比	△53.4%

出版用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えて原料価格上昇や物流コスト増の影響などにより、大幅な減益となりました。

・米州・欧州	売上高：	2,472億円	前期比	+ 2.5% (+ 6.1%)
	営業利益：	88億円	前期比	△ 7.7% (+ 9.3%)

北米では、パッケージ用インキが伸長しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。欧州では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。中南米では、全品目において増収となりました。以上の結果、全体としてはパッケージ用インキの伸長などにより、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えてセキュリティ印刷用インキの売上増などにより現地通貨ベースでは増益となりましたが、トルコリラなど新興国通貨安の影響により、減益となりました。

・アジア・オセアニア	売上高：	676億円	前期比	+ 4.3% (+ 7.1%)
	営業利益：	32億円	前期比	△19.8% (△18.6%)

中国及び東南アジアでは、パッケージ用インキ及び出版用インキの出荷が伸長し、増収となりました。オセアニアでは、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、全品目において増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、大幅な減益となりました。

[ファインケミカル]

	売上高：	1,323億円	前期比	△ 2.3% (△ 1.8%)
	営業利益：	164億円	前期比	△ 5.5% (△ 5.9%)

顔料は、カラーフィルタ用や光輝材などの出荷は伸長しましたが、化粧品用の出荷低調やその他顔料の需要減少などにより、減収となりました。TFT液晶は、製品価格低下の影響などにより、減収となりました。以上の結果、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えて中国における環境規制の影響などにより、減益となりました。

[ポリマ]

	売上高：	2,058億円	前期比	+ 4.0% (+ 3.8%)
	営業利益：	175億円	前期比	△10.6% (△10.7%)

国内外でエポキシ樹脂などが電気・電子向けに伸長したことに加えて製品価格の改定が進んだことなどにより、全般的に増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら製品価格の改定が原料価格上昇スピードに追いつかなかったことなどにより、減益となりました。

## [コンパウンド]

売上高： 652億円 前期比 + 0.8% (+ 0.9%)  
 営業利益： 32億円 前期比 △35.4% (△35.7%)

PPSコンパウンド及びジェットインキの出荷は順調に拡大しましたが、低収益製品の事業縮小などにより、全体としては若干の増収にとどまりました。

営業利益は、低収益製品の事業縮小に伴う一時的なコスト増や原料価格が上昇したことなどにより、大幅な減益となりました。

## [アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 585億円 前期比 + 4.3% (+ 4.1%)  
 営業利益： 32億円 前期比 +23.0% (+22.4%)

多層フィルムや中空糸膜モジュールなどの高付加価値製品の出荷が伸長したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な増益となりました。

## (3) 次期の業績全般の概況

次期の経済状況については、国内外において、緩やかに回復していくことが期待されますが、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動などによるリスクに留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは製品価格の改定や高付加価値製品の拡販が進むことによる増収・増益を見込んでいます。また、新中期経営計画「DIC111」に基づいて、事業体質の強化と新事業の創出に取り組みます。

	当期実績	次期見通し	前 期 比	
				現地通貨ベース
売上高	8,055億円	8,500億円	+5.5%	+6.7%
営業利益	484	520	+7.5%	+9.4%
経常利益	487	520	+6.8%	--
親会社株主に帰属する当期純利益	320	350	+9.3%	--
US\$/円 (平均)	110.46	110.00		
EUR/円 (平均)	130.46	123.20		

## (4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当期実績	次期見通し	前期比		当期実績	次期見通し	前期比	
				現地通貨ベース				現地通貨ベース
パッケージング&グラフィック	4,347	4,600	+5.8%	+6.9%	199	202	+1.5%	+3.5%
カラー&ディスプレイ	1,241	1,296	+4.4%	+6.0%	150	154	+3.1%	+4.8%
ファンクショナルプロダクツ	2,821	2,969	+5.2%	+6.3%	208	241	+15.7%	+17.0%
その他、全社・消去	△354	△365	-	-	△73	△77	-	-
計	8,055	8,500	+5.5%	+6.7%	484	520	+7.5%	+9.4%

(注) 2019年度より新中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更します。なお、当期実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

新中期経営計画「DIC111」の詳細は、<http://www.dic-global.com/ja/ir/plan.html> をご覧ください。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の資産の部は、無形固定資産が増加した一方、投資有価証券の売却や為替の影響などにより、前期末と比べて263億円減少し、8,055億円となりました。負債の部は、主に為替の影響により、前期末比97億円減の4,782億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方、配当金の支払に加えて、株価の下落及び為替の影響などにより、前期末比166億円減の3,273億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当期 510億円 (前期 542億円)

当期は、税金等調整前当期純利益が488億円、減価償却費が328億円となりました。また、法人税等に131億円を支払い、運転資本の増加により37億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は510億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △384億円 (前期 △589億円)

当期は、設備投資に321億円、子会社株式の取得により115億円の資金を使用しました。一方で、投資有価証券の売却により42億円を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は384億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △118億円 (前期 114億円)

当期は、借入等により17億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として114億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は118億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
自己資本比率	(%)	36.4	37.9	37.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	44.0	48.5	39.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	3.9	4.9	5.2
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	17.1	16.5	10.3

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びリース債務を対象としています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準(IFRS)については、適用に備えた準備・検討を適宜進めていますが、時期につきましては社内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,883	19,782
受取手形及び売掛金	226,968	209,763
商品及び製品	90,010	94,611
仕掛品	9,053	9,403
原材料及び貯蔵品	58,911	61,937
繰延税金資産	9,574	8,891
その他	23,340	23,878
貸倒引当金	△10,763	△9,722
流動資産合計	424,976	418,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,221	259,417
減価償却累計額	△168,778	△170,525
建物及び構築物 (純額)	92,443	88,892
機械装置及び運搬具	409,362	403,877
減価償却累計額	△338,808	△332,926
機械装置及び運搬具 (純額)	70,554	70,951
工具、器具及び備品	63,336	63,291
減価償却累計額	△52,207	△51,896
工具、器具及び備品 (純額)	11,129	11,395
土地	50,307	48,985
建設仮勘定	7,244	7,928
有形固定資産合計	231,677	228,151
無形固定資産		
のれん	199	34
ソフトウェア	3,837	2,887
顧客関連資産	874	3,359
その他	2,674	7,502
無形固定資産合計	7,584	13,782
投資その他の資産		
投資有価証券	76,867	67,523
繰延税金資産	31,871	28,612
退職給付に係る資産	33,408	25,089
その他	26,858	23,947
貸倒引当金	△1,485	△161
投資その他の資産合計	167,519	145,010
固定資産合計	406,780	386,943
資産合計	831,756	805,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,199	118,554
短期借入金	61,385	29,986
1年内返済予定の長期借入金	27,677	49,792
リース債務	557	667
未払法人税等	4,793	2,843
繰延税金負債	399	325
賞与引当金	7,071	6,283
その他	47,509	47,476
流動負債合計	266,590	255,926
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	122,017	119,791
リース債務	4,045	4,229
繰延税金負債	11,653	6,672
退職給付に係る負債	22,774	20,519
資産除去債務	1,329	1,482
その他	9,397	9,533
固定負債合計	221,215	222,226
負債合計	487,805	478,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,445	94,445
利益剰余金	186,768	207,421
自己株式	△1,828	△1,823
株主資本合計	375,942	396,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,874	1,407
繰延ヘッジ損益	△3	14
為替換算調整勘定	△46,462	△67,617
退職給付に係る調整累計額	△22,222	△31,508
その他の包括利益累計額合計	△60,813	△97,704
非支配株主持分	28,822	28,438
純資産合計	343,951	327,334
負債純資産合計	831,756	805,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	789,427	805,498
売上原価	605,809	629,850
売上総利益	183,618	175,648
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,596	13,230
従業員給料及び手当	41,857	42,660
貸倒引当金繰入額	330	669
賞与引当金繰入額	2,760	2,423
退職給付費用	959	33
研究開発費	12,427	12,923
その他	56,206	55,325
販売費及び一般管理費合計	127,135	127,263
営業利益	56,483	48,385
営業外収益		
受取利息	1,817	3,781
受取配当金	447	425
持分法による投資利益	4,069	3,845
その他	2,019	1,631
営業外収益合計	8,352	9,682
営業外費用		
支払利息	3,565	5,114
為替差損	1,456	828
その他	2,854	3,423
営業外費用合計	7,875	9,365
経常利益	56,960	48,702
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,270
関係会社株式及び出資金売却益	315	679
固定資産売却益	1,156	431
受取保険金	—	237
持分変動利益	641	—
特別利益合計	2,112	4,617
特別損失		
固定資産処分損	2,682	2,535
リストラ関連退職損失	951	1,539
災害による損失	—	409
合意解約金	376	—
減損損失	234	—
特別損失合計	4,243	4,483
税金等調整前当期純利益	54,829	48,836
法人税、住民税及び事業税	10,517	11,015
法人税等調整額	3,388	4,019
法人税等合計	13,905	15,034
当期純利益	40,924	33,802
非支配株主に帰属する当期純利益	2,321	1,774
親会社株主に帰属する当期純利益	38,603	32,028

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	40,924	33,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,590	△6,502
繰延ヘッジ損益	183	17
為替換算調整勘定	979	△20,203
退職給付に係る調整額	4,718	△9,413
持分法適用会社に対する持分相当額	1,563	△1,545
その他の包括利益合計	10,033	△37,646
包括利益	50,957	△3,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,234	△4,863
非支配株主に係る包括利益	2,723	1,019

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,094	159,541	△1,213	348,979
当期変動額					
剰余金の配当			△11,376		△11,376
親会社株主に帰属する当期純利益			38,603		38,603
自己株式の取得				△615	△615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		351			351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	351	27,227	△615	26,963
当期末残高	96,557	94,445	186,768	△1,828	375,942

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,248	△187	△48,626	△26,879	△70,444	28,482	307,017
当期変動額							
剰余金の配当							△11,376
親会社株主に帰属する当期純利益							38,603
自己株式の取得							△615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,626	184	2,164	4,657	9,631	340	9,971
当期変動額合計	2,626	184	2,164	4,657	9,631	340	36,934
当期末残高	7,874	△3	△46,462	△22,222	△60,813	28,822	343,951

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,445	186,768	△1,828	375,942
当期変動額					
剰余金の配当			△11,375		△11,375
親会社株主に帰属する当期純利益			32,028		32,028
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,653	5	20,658
当期末残高	96,557	94,445	207,421	△1,823	396,600

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,874	△3	△46,462	△22,222	△60,813	28,822	343,951
当期変動額							
剰余金の配当							△11,375
親会社株主に帰属する当期純利益							32,028
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,467	17	△21,155	△9,286	△36,891	△384	△37,275
当期変動額合計	△6,467	17	△21,155	△9,286	△36,891	△384	△16,617
当期末残高	1,407	14	△67,617	△31,508	△97,704	28,438	327,334

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	54,829	48,836
減価償却費	31,524	32,825
のれん償却額	345	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△720	△263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△782
受取利息及び受取配当金	△2,264	△4,206
持分法による投資損益 (△は益)	△4,069	△3,845
支払利息	3,565	5,114
固定資産除売却損益 (△は益)	1,526	2,104
減損損失	234	—
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	△315	△679
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,070	6,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,742	△14,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,328	3,966
その他	△11,246	△9,524
小計	65,938	62,813
利息及び配当金の受取額	4,180	6,307
利息の支払額	△3,628	△5,050
法人税等の支払額	△12,294	△13,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,196	50,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,231	△3,832
定期預金の払戻による収入	8,560	2,893
有形固定資産の取得による支出	△32,192	△31,343
有形固定資産の売却による収入	2,103	1,336
無形固定資産の取得による支出	△1,392	△741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	△515	△11,524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 売却による収入	—	679
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△27,209	△157
関係会社株式及び出資金の売却による収入	—	671
投資有価証券の取得による支出	△851	△509
投資有価証券の売却及び償還による収入	465	4,150
事業譲受による支出	△338	△690
その他	662	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,938	△38,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,272	△29,689
長期借入れによる収入	44,823	60,627
長期借入金の返済による支出	△48,022	△39,204
社債の発行による収入	20,000	10,000
配当金の支払額	△11,376	△11,375
非支配株主への配当金の支払額	△1,439	△1,348
自己株式の純増減額 (△は増加)	△615	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資 金の取得による支出	△578	△62
その他	△690	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,375	△11,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,653	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	980	980
現金及び現金同等物の期首残高	16,671	17,651
現金及び現金同等物の期末残高	17,651	18,631



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

## (1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は584百万円、株式数は148千株です。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「プリンティングインキ」、「顔料」、「液晶材料」、「ポリマ」、「リキッドコンパウンド」、「ソリッドコンパウンド」及び「アプリケーションマテリアルズ」の7つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しています。

このうち類似する製品本部を集約し、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「コンパウンド」、「アプリケーションマテリアルズ」の5つを報告セグメントとしています。

「プリンティングインキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売しています。

「ファインケミカル」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売しています。「ポリマ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売しています。「コンパウンド」は、PPSコンパウンド、ジェットインキ及び樹脂着色剤などを製造販売しています。「アプリケーションマテリアルズ」は、工業用粘着テープ及びヘルスクエア食品などを製造販売しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	373,666	100,878	193,649	64,605	56,019	788,817	610	789,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34,542	4,234	75	58	38,909	—	38,909
計	373,666	135,420	197,883	64,680	56,077	827,726	610	828,336
セグメント利益	17,447	17,355	19,608	4,989	2,598	61,997	58	62,055
セグメント資産	324,999	98,203	214,438	94,350	53,239	785,229	39,905	825,134
その他の項目								
減価償却費	10,741	4,906	7,931	4,500	2,006	30,084	408	30,492
のれん償却費	54	124	137	—	—	315	30	345
持分法適用会社への 投資額	2,754	1,001	20,973	24,788	1,583	51,099	3,167	54,266
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,549	5,193	9,111	5,385	3,034	31,272	382	31,654

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	380,558	99,659	201,231	65,111	58,427	804,986	512	805,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,608	4,587	111	52	37,358	—	37,358
計	380,558	132,267	205,818	65,222	58,479	842,344	512	842,856
セグメント利益	13,783	16,409	17,532	3,221	3,196	54,141	95	54,236
セグメント資産	319,462	98,276	208,859	89,036	53,748	769,381	36,108	805,489
その他の項目								
減価償却費	11,611	4,846	8,131	4,606	2,148	31,342	378	31,720
のれん償却費	22	1	103	—	—	126	30	156
持分法適用会社への 投資額	2,630	1,149	21,616	23,945	1,632	50,972	3,579	54,551
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,212	6,461	8,637	4,284	3,069	31,663	250	31,913

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	827,726	842,344
「その他」の区分の売上高	610	512
セグメント間取引消去	△38,909	△37,358
連結財務諸表の売上高	789,427	805,498

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,997	54,141
「その他」の区分の利益	58	95
全社費用(注)	△5,572	△5,851
連結財務諸表の営業利益	56,483	48,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	785,229	769,381
「その他」の区分の資産	39,905	36,108
セグメント間消去	△39,793	△40,630
全社資産(注)	46,415	40,627
連結財務諸表の資産合計	831,756	805,486

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産です。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	30,084	31,342	408	378	1,032	1,105	31,524	32,825
のれん償却費	315	126	30	30	—	—	345	156
持分法適用会社への投資額	51,099	50,972	3,167	3,579	—	—	54,266	54,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,272	31,663	382	250	1,930	171	33,584	32,084

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	コンパウンド	アプリケーションマテリアルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	200	—	34	—	—	—	—	234

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	3,329.60円	3,158.05円
1株当たり当期純利益金額	407.56円	338.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2017年12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において151,700株、当連結会計年度末において147,800株です。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末において81,685株、当連結会計年度末において148,377株です。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,603	32,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	38,603	32,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,717	94,647

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	343,951	327,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,822	28,438
(うち非支配株主持分)	(28,822)	(28,438)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	315,129	298,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,645	94,646

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。